

ISHIDA まちづくり ニュース

第43号(平成20年1月) (株)石田技術コンサルタンツ

新春雑談 アジアの中の日本

～近隣諸国の都市経済の急激な発展の中で日本のまちづくりを考える～

中国・ベトナム・インドなどで急速な経済発展が進んでおり、都市への爆発的な人口集中やそれを受け止めるための大規模な都市開発およびそれらによる都市問題の発生が短期集中的に起きている状況にあります。

かつての日本も経験した、都市経済の急激な発展の過程ではありますが、アジア諸国の主要都市が日本の都市を経済活動の上で追い抜いていく時代に入っています。

日本の都市はアジアの中で、また国際社会の中で何が求められているのでしょうか？

2008年の北京オリンピックとその後の上海万博の開催を控え、世界的にアジアが注目される年が始まりました。

アジアの時代到来の初年度である2008年初頭にアジアの中の日本とそのまちづくりを考えます。

<アジア主要都市のまちづくり概観>

■ホーチミン市の都市開発

- ・ ベトナム最大の商業都市であるホーチミン市(旧サイゴン)は、著しい人口増加が進んでおり、不動産価格の上昇も非常に高い状況にある。
- ・ 一方で、旧市街地内にはスラム同然の住宅が多く残り、それらの再開発が急務となっている。
- ・ そこで、先進諸国からの資金をもとに、郊外において数万世帯単位の住宅開発プロジェクトが複数箇所で行われている一方で、都心部の再開発が展開されている。
- ・ 特徴的なのは、都市の成長管理である。市全体で急激に人口が増加し、その受け皿を郊外で計画的に確保する一方で、都心部においては人口増加の抑制を図り、都心部の環境向上と交通問題を初めとする都市問題の解決を目指している。
- ・ 世界的な不動産投資のもとに、世界都市にふさわしい都市改造が計画的に進められている。

■北京市の都市環境

- ・ 中国は過去5年間でGDPは2倍に達し、首都である北京市でも人口増加(労働者の流入)とともに、生活水準の向上に伴う都市環境へのニーズの高まりが顕著になっている。
- ・ 元来、北京市は、故宮および天安門広場を中心に6つの環状道路を整備し、計画的な都心部開発が進められているが、北京オリンピックを控え、都市景観や緑化、歩行者空間等に対する環境整備などが重点的に実施されている。また、慢性的な都市問題である交通渋滞に対応するための道路整備も急ピッチで進められており、旧市街地の再開発も急激に進んでいる。
- ・ 一方で、旧市街地の胡同(フートン)の保存意識の高まりや四合院の不動産人気の過熱化など、開発と保全のバランスが課題になってきている。

<キーワードは「生活再建」と「市民参画」>

- ・ アジア主要都市の急激な都市開発で共通の課題になっているのは、従前居住者等の生活再建です。
- ・ 都市環境上および都市構造上、問題や課題を抱えている旧市街地の再開発を計画的かつ緊急に展開するために、住民等の生活再建策を十分に検討・準備する必要がありますが、そのノウハウが十分ではない状況にあります。
- ・ 我が国のまちづくりは、行政主体から「市民・住民主体」へと転換しており、開発者の視点から開発者・生活者双方の視点へと都市開発の方法が変わってきています。
- ・ 我が国のまちづくりにおける、「生活再建」「市民参画」のノウハウがアジア諸国のまちづくりに大いに役立つと考えられるため、その計画技術の向上が求められます。

本年も宜しくお願い致します。

当社は、今年もまちづくりのお手伝いを通じて、
「まちづくりコンサルタント」にふさわしい
技術のご提案とご提供を致します。

【ISHIDA まちづくりニュース バックナンバーのご案内】

まちづくりニュースは、当社ホームページから自由に閲覧・ダウンロードすることができます。【<http://www.itcnet.co.jp/>】

- 創刊号(平成 16 年 7 月) 市町村主体の創意工夫のまちづくり
- 第 2 号(平成 16 年 8 月) 景観三法とまちづくり
- 第 3 号(平成 16 年 9 月) 環境共生とまちづくり
- 第 4 号(平成 16 年 10 月) 中心市街地活性化とまちづくり
- 第 5 号(平成 16 年 11 月) まちづくり施策の方向性
- 第 6 号(平成 16 年 12 月) 市民協働のまちづくり
- 第 7 号(平成 17 年 1 月) 新春 まちづくり徒然草
- 第 8 号(平成 17 年 2 月) 地方行財政とまちづくり
- 第 9 号(平成 17 年 3 月) 知恵と工夫を競うアイデア合戦！
- 第 10 号(平成 17 年 4 月) 平成 17 年度のまちづくりについて(当社実績報告等)
- 第 11 号(平成 17 年 5 月) 都市再生と地域再生
- 第 12 号(平成 17 年 6 月) 「地域力」をいかしたまちづくり
- 第 13 号(平成 17 年 7 月) 地域再生法とまちづくり
- 第 14 号(平成 17 年 8 月) 土地に関する施策とまちづくり
- 第 15 号(平成 17 年 9 月) まちづくりのマネージメント
- 第 16 号(平成 17 年 10 月) フィージビリティスタディとまちづくり
- 第 17 号(平成 17 年 11 月) まちづくり施策の方向性
- 第 18 号(平成 17 年 12 月) まちづくり活用と体制
- 第 19 号(平成 18 年 1 月) 新春雑談 コンサルタントって！
- 第 20 号(平成 18 年 2 月) 平成 18 年度まちづくり施策について
- 第 21 号(平成 18 年 3 月) 安全・安心のまちづくり
- 第 22 号(平成 18 年 4 月) 平成 18 年度のまちづくりについて(当社実績報告等)
- 第 23 号(平成 18 年 5 月) まちづくり三法について
- 第 24 号(平成 18 年 6 月) コミュニティビジネスについて
- 第 25 号(平成 18 年 7 月) 平成 18 年度まちづくり関連施策
- 第 26 号(平成 18 年 8 月) まちづくり三法における土地利用規制
- 第 27 号(平成 18 年 9 月) 中心市街地活性化について
- 第 28 号(平成 18 年 10 月) 中心市街地活性化の取組みについて
- 第 29 号(平成 18 年 11 月) 住生活・住環境とまちづくり
- 第 30 号(平成 18 年 12 月) まちづくり活動支援の取組み
- 第 31 号(平成 19 年 1 月) 新春対談 2007 年問題
- 第 32 号(平成 19 年 2 月) 平成 19 年度まちづくり施策について
- 第 33 号(平成 19 年 3 月) 国土形成計画とまちづくり
- 第 34 号(平成 19 年 4 月) 平成 19 年度のまちづくりについて(当社実績報告等)
- 第 35 号(平成 19 年 5 月) 交付金によるまちづくりについて
- 第 36 号(平成 19 年 6 月) まちづくり交付金は進化しているか(拡充と運用)
- 第 37 号(平成 19 年 7 月) ソーシャルキャピタルとまちづくり
- 第 38 号(平成 19 年 8 月) 「都市・地域レポート 2007」について
- 第 39 号(平成 19 年 9 月) まちづくり施策の今後の展開について
- 第 40 号(平成 19 年 10 月) まちづくり交付金の評価について
- 第 41 号(平成 19 年 11 月) 地域自立・活性化交付金について
- 第 42 号(平成 19 年 12 月) まちづくり 3 法の本格的運用開始(活用状況)

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」
を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ